

学位論文要旨	
氏名	チュウニン プレシアド ハビエル エドワルド
題目	日本水産業における環境性能認証制度の有効関す研究
<p>近年、日本人の水産物消費は大きく縮小している。国産水産物の消費拡大は魚食文化や水産関連産業の存続、さらには食料自給率の向上という国家的命題実現においても重要な手段であり、その達成が期待される。さて、先行研究によれば、「ミレニアル」と呼ばれる1980年代初頭～2000年代前半生まれの年齢階層において水産物消費が特に弱いという。しかし同時に彼らが環境性能認証製品を選好する傾向にあることも明らかにされている。世界の水産物市場でも環境性能認証製品が支持を得つつある。中でも「海洋管理協議会(MSC)」は最も有力な認証団体であり、現在では全世界の漁獲物のうち10%がその認証を得ている。しかし日本ではMSC認証を得た水産物は2018年度時点でわずか3事例しかない。なぜ日本では環境性能認証制度が定着しないのか。また、日本の水産物消費を回復させる上で、環境性能認証制度は有力なツールになり得るのだろうか。</p> <p>そこで本研究では、(1) ミレニアル世代における環境性能認証製品への選好性をアンケート調査により明らかにする。次いで(2) MSC認証取得事例に対して実態調査を行い、その経緯や運用状況を明らかにする。こうした結果を基に(3) 日本における環境性能認証制度の意義と課題を考察する。</p> <p>(1) については自ら作成したネットアンケートを実施した。また(2) については、MSC認証を受けている京都府のアカガレイ底曳網漁業及び宮城県のカツオ一本釣り漁業に対して実態調査を行った。またこの制度を運営するMSC日本事務局やWWFジャパン、さらに新たに日本型環境性能認証制度を構築しつつある大日本水産会でも調査を行い、日本における環境性能認証制度導入の実態について聞き取り調査を行った。</p> <p>調査の結果、以下のことが明らかとなった。(1) 日本においてもミレニアル世代は環境性能認証製品を選好すること、しかし現実には(2) 認証プロセスのコストが不透明かつ大きすぎることも、また、(3) 認証製品の取り扱いが許可された流通業者が認証コストをカバーする価格を提示せず、生産者にメリットが発生ないケースがあること、そこで(4) 現時点では、高額な認証コストをカバーできるだけの大きな生産量を持ち、TACのような国際的な手法で資源が管理された大型漁業しか認証を得ることが難しいこと、すなわち日本で一般的な共同体管理に資源管理を依拠した零細な漁家経営体では、認証の取得が困難であること、などである。</p> <p>こうした分析結果から導かれる、日本の水産物消費拡大における環境性能認証制度の活用に関する展望は以下の通りである。すなわち、高い認証コスト、コスト負担能力の弱い零細な生産構造そしてコスト負担を嫌う末端流通業者という日本独特の需給構造が変わらない限り、ミレニアル世代の環境性能への選好性を国産水産物消費の拡大に生かすことが困難であることが明らかとなった。</p>	